



小野田由紀子 議員

食品ロス削減の取り組みについて

問 食品ロス削減について、事業所や家庭へ普及啓発する考えは。

答 ・食品ロス削減の取り組み内容を紹介。
・ゴミ減量の啓発の一環として、事業所や家庭へ

の普及啓発に努めていく。

問 家庭や飲食店等に眠っている未利用食品を、生活困窮者や福祉施設などに寄付できる環境の整備について。

答 近隣市等にフードバンク活動に取り組むNPO法人が設立された際、当NPO法人との協力・連携を模索していきたい。

問 環境省が実施した給食の残食率や削減対策。また、食品ロス削減についての食育や環境学習の取り組みについて。

答 ・残食率は、近隣6市の小学校は約5.8%で、中学校は約4.6%。対して、高浜市の小学校は3.5%、中学校は0.9%と低くなっている。

・小学校での異校種間連携推進による食育。中学校では世界の食糧事情や環境問題を学び、目の前の献立の裏に隠された多くのものに思いを寄せることができるようにしている。今後も、積極的に食や環境について学びを深めていくよう、取り組みを図っていく。

避難行動要支援者対策について

問 避難行動要支援者支援の進捗状況や、今後の取り組みについて。

答 ・避難支援プランの作成について、今年度は町内会、高浜まち協、民生委員と情報の共有化を図っている。

・今後は、ケアマネージャー、障がい関係事業所のご協力をいただいて、進めていく。

問 福祉避難所の整備状況と、今後の取り組みは。

答 12月に、新たに2施設と協定を締結する予定で、計13施設になる。今後は、学校の空き教室など、代替施設の検討を図っていくとともに、市とそうした施設が、災害時に備えた体制を構築していく。



小嶋克文 議員

空き家の利活用について

問 市内における空き家の確認数は。

答 昨年8月から職員による実態調査を行ない、現時点で72戸の空き家を確認している。

問 家賃が安い住宅を求める年金暮らしの高齢者

や低所得者と、十分利用できる空き家とのマッチングが行なわれるなら、住宅支援にだけでなく、空き家の減少にもつながるのではないかと。

答 空き家の減少にもつながるので、国や県の動向を注視し、慎重に検討を重ねてまいりたい。

問 空き家を受け継いだ方の中には、どのように対処してよいか分からず、相談できるところを探してみえる方がいます。自治体が開設している相談窓口は、安心して相談できるとのことです。本市でも、空き家の利活用に向けて相談体制を整備する必要があるのではないかと。

答 地域住民からの相談や苦情等は増加傾向で、本年度は8件ある。相談内容により、関係

グループとも調整や連携を図り、現地確認や所有者に対する文書の送付をしている。宅地建物取引業協会の方とも空き家に関する意見交換を行っており、相談体制の整備も含めた連携体制の構築に向けた検討・調整を重ねてまいりたい。

外国人に対する防災体制について

問 外国人にとって、災害時は言葉が通じないことで、必要な情報や支援を得るのが困難になることが予想される。言語面で外国人を支援するボランティアの整備が大事であると思うが。

答 災害時に、ボランティアに関する中心的な役割を担う社会福祉協議会や窓口通訳等と相談や連携を図り、ボランティア登録を呼びかけるチラシの作成や、ボランティアセンターのホームページへの掲載など、災害時における通訳ボランティアの確保に向けて取り組んでいきたい。

問 孤立によるストレスを和らげるためにも、また、トラブルを回避するためにも、外国人専用の避難所を設置する必要があると思うが。

答 避難所運営の中心的な役割を担う町内会等の調整も必要になることから、地域住民の意見も聞きながら検討を重ねてまいりたい。